

6. 北陸（地域別調査機関：（財）北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由	
家計 動向 関連 (北陸)	良くなる	－	－	
	やや良くなる	一般小売店〔精肉〕 (店長)	・来客数が徐々に増えてきている。このまま増えていくと思われる。	
		一般小売店〔書籍〕 (従業員)	・政権が変わり誰もが自民党の景気対策に期待をし、景気も少しは回復するのではないかと思う。	
		百貨店（営業担当）	・以前はあまり動きが感じられなかった生活を潤わせるような商品、例えば室内インテリアや食卓を彩るキッチン関連商品などに関して、非常に良い物を買求めている。ようやく高い商品が動き出し、以前から見ると単価も上がっているというのが現状である。このペースが続けば、将来は期待ができそうである。	
		コンビニ（店舗管理）	・政権が交代し現政権の一番の売りが経済対策である。そのことが消費者心理を活動的にするものと予測、期待する。	
		乗用車販売店（経営者）	・年明けの合同イベントや、新型車の発表が間近に控えているので、仕掛け次第では上向くものと期待している。景気刺激策には見込み客の期待も大きいことを、商談の際に感じ取れる。	
		乗用車販売店（経営者）	・春先需要の時期に入るので、購入を控えていた人たちも少しは動き出すと思われる。	
		乗用車販売店（役員）	・1～3月に高額車両のモデルチェンジがあり、強力に販売の攻勢をかけようとして計画している。	
		その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・総選挙が終わり、自民党の政治に期待をしている。	
		スナック（経営者）	・政権交代もあり、少々期待できそうだが、国際的な不況では期待感は一時的な気がする。	
		タクシー運転手	・政府や自民党の景気拡大路線に期待をしている。	
		通信会社（職員）	・春先の季節要因が加わることで、若干上向きの反応を期待している。	
		通信会社（役員）	・今後の契約数推移予想において、大きな変化要因は見当たらないものの、11～12月に実施した商品面の機能強化施策の周知により、その効果が出てくることを期待している。	
		テーマパーク（職員）	・向こう3か月の予約状況によると、団体客の予約が少し戻っており、前年同月比で見てもプラスに転じているため、やや全体としても良くなる方向にある。	
		住宅販売会社（経営者）	・消費税率引き上げ前の需要が顕在化すると思われる。	
		住宅販売会社（従業員）	・現状、先に決まった消費税率の引き上げを見据えた動きが目立っている。住宅ローン減税の延長も検討されており、環境は良くなっている。しかし、新政権が増税は景気動向を見極めて判断するとの姿勢を打ち出しており、どう変化するかわからない。	
		住宅販売会社（従業員）	・政権交代や、メディアなどでも消費税率引き上げの話題が出てくるので、少しは駆け込み効果が表れる。	
		変わらない	商店街（代表者）	・購買意欲が上がるには、まだまだ時間がかかりそうである。
			商店街（代表者）	・景気が上向くようなニュースも流れ始めたが、まだ実感するには時間がかかりそうだ。
			一般小売店〔鮮魚〕 (従業員)	・自民党に政権が帰り、総理も経済対策を最優先に掲げている。株高や円安も進み、消費マインドも若干上向くのではと期待はしている。しかし、われわれの商売に反映されるのは当分先になるだろう。
		一般小売店〔事務用品〕 (役員)	・政権が変わり、景気対策を新首相がやるかといっているが、このあたりの動きがどうなるのか全く見えない。そういった期待感もあるが、商売に反映するのは半年ぐらい先であろう。動向を注視していきたい。	
		百貨店（売場主任）	・総選挙も一段落したが、まだ景気回復までの期待感が薄く、高額商品の動向に左右されている。	
		百貨店（営業担当）	・春は新生活の準備に入る時期であり、リビング用品や学生の準備などで生活用品は動くとは思いますが、一番割合の大きい婦人服類は、時期的には中途半端な時期でもあり、客の買い控えが考えられる。	
		百貨店（売場担当）	・来客数は前年同月の104%と、リニューアル売場の集客効果が出ているが、冬物衣料品セールは前倒し傾向にあり、好調をどこまで維持できるかという判断はしばらく先である。	
		スーパー（店長）	・2～3か月先は現在とは何も変わらない状況であろう。その後は、いろいろ経済情勢は変わると思う。	

スーパー（店長）	・総選挙の結果を見ても景気回復の期待は高く、少しずつではあるが気分を新たに年を迎えたいという動きはあるものの、現時点では不安定な様子にあるように思う。販売する立場からは、1品でも多く買ってもらうために、今後は工夫が必要であり、客に買物喚起をすることが重要だと思われる。
スーパー（総務担当）	・政府のデフレ脱却政策と裏腹に、今後も商品価格の値下がりが続くため、あとしばらくは景気は好転しない。
スーパー（総務担当）	・総選挙で自民党が圧勝したのは今後期待がもてるが、スーパーでの食品の購買に影響が出るには時間がかかる。逆に円安になれば輸入品が値上がりし、その影響が先に出ることも懸念される。
スーパー（統括）	・客の買物の仕方や競合他社の状況などを見ていると、消費についてはほぼ下がるところまで下がったのではないかと思われる。さらに、当社においてはこの後3か月間に競合他社の出店もないという状況から、今よりも悪くなることは考えにくい状況である。
コンビニ（経営者）	・2号店の状況に限ってであるが、ここ半年ほどは全く数字などが一緒であり、これ以上悪くなるとは思えないが、良くなるとも思えない。
コンビニ（店長）	・今月の景気が悪かったのは、どちらかというと天候次第で一過性のものではないかと思う。そのため極端に下がるということにはなかったが、承り商材の数の減少及び雪が降ってきたという事が重なって、売上だけを見ると20日以降どんどん上がらなければならないところを、全く上がってこず、体感的には非常に景気の悪い1か月だった。ただ、降雪次第にはなと思うが、1月、2月もこのような状況が続くとは考えにくく、例年どおりに戻ってくれないかと期待はしている。全ては天候次第だと思う。
衣料品専門店（経営者）	・新政権ができて、景気対策重視ということを強調しているが、まだまだ期待が先行している。その通りになったとしても、実際に店頭で反映されるまでには時間がかかりそうである。
衣料品専門店（経営者）	・忘年会のシーズンに入り各層の色々な人達と会うが、総選挙の結果を歓迎している。先行きについてはどうなるか分からないはずだが、期待と同時に安堵感に浸っているという感じである。
家電量販店（店長）	・エコポイントの施策やテレビの前倒し販売による反動はまだしばらく続きそうである。
家電量販店（管理本部）	・総選挙後、景気対策に対する投資家などの期待感は顕著に現れているが、一般消費者に直接結びつくような明るいニュースもなく、圧倒的に驚くような商品の発売も無い。
自動車備品販売店（従業員）	・タイヤも含めカー用品の単価はますます低下しており、明るい兆しは見当たらない。
住関連専門店（店長）	・収入が増える見通しがたっていないように思う。したがって、先行きもあまり変わるとは思えない。
その他専門店〔酒〕（経営者）	・政権が自民党に移り、自民党総裁が首相になり、株価が上がっているものの、商売にはあまり影響が見えない。このまま変わらないものと思っている。
その他専門店〔医薬品〕（総務担当）	・客の節約志向は変わらず、高額な化粧品の動きは鈍い一方で、低価格化粧品に動きが見られる。目的買いの顧客が多く、不要不急の商品には手を出さないという傾向はこれからも続くと思われる。
その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・足元、市場の来客数及び販売量は、低価格訴求バーゲンやポイント還元イベントなどの実施期間においては一定の増加はするが、通常販売期のトレンドは依然として良くない傾向が当面続く見込みである。
高級レストラン（スタッフ）	・低単価の居酒屋では、総選挙後に宴席を盛返しているようだが、法人接待は選挙違反と勘違いされるのを嫌い、まだまだ動きが悪い。
一般レストラン（店長）	・政権が変わり期待を持ちたいが不安である。
観光型旅館（経営者）	・個人旅行は動いているが、グループ客、団体客の予約が少なく、結果的に集客が前年同月を下回っている状況である。
都市型ホテル（スタッフ）	・予約状況は芳しくなく、苦戦を予想している。
旅行代理店（従業員）	・政権が交代となったが、関心度の低さを感じる。また、地域に準じた施策もはっきりとしていない。
通信会社（営業担当）	・スマートフォン保有率が高くなっているため、学生をはじめ購入率が高くなると思われる。
通信会社（営業担当）	・例年2月、3月は繁忙期にはいるが、前年以上に良くなる材料は今のところ見つからない。

	美容室（経営者）	・春になって暖かくなると、消費マインドは変わらない。	
	住宅販売会社（従業員）	・中高級商品を求める客層は慎重であり、消費税率引き上げをにらみながらもそれにとらわれず検討している。駆け込み需要がまだ実感できない状況である。	
	住宅販売会社（従業員）	・消費税率引き上げによる需要の大幅な伸びはまだ先であり、今後数か月は現状のまま進むと考えている。	
やや悪くなる	コンビニ（経営者）	・当店の近隣にまた競合店の出店が決まった。おそらく3か月後くらいには店舗が開店するのではないと思われる。そのため先行きはやや悪くなると予想している。	
	一般レストラン（スタッフ）	・納入先業者の中国の規模縮小などに合わせ、中国市場から撤退する企業、香港経由などで輸出を続けている企業など、どちらにしても製造業は厳しいとの話を聞いている。	
	旅行代理店（従業員）	・翌期の企画見積依頼などの動きを期待しているが、新しい案件が出てこないで、非常に厳しい状況である。	
	タクシー運転手	・12月は忘年会などがあり全体的に良かったが、新年会など外出の機会があるものの、その反動でやや悪くなるのではないかと思う。	
	競輪場（職員）	・年末のビッグレースでの盛り上がりも一段落し、翌月以降は出場選手や開催グレードにより選別して来場するのではないかと予想する。	
	その他レジャー施設（職員）	・この時期、退会をカバーする入会が見込めない。	
	悪くなる	観光型旅館（スタッフ）	・前年同月比での予約状況は、1月は78%、2月は66%、3月は89%と回復傾向が見えない。
企業 動向 関連 (北陸)	良くなる	—	—
	やや良くなる	繊維工業（経営者）	・政権交代により、早速経済の動きがあるような気配がしている。例えば為替の問題であり、円安傾向にあるため、繊維業界でも輸出の動きに影響がある。
		一般機械器具製造業（経理担当）	・株価上昇などの景気上向きの期待ができると感じている。また、為替の円安移行が持続すれば、輸出関連に好影響が出てくることを期待したい。
		一般機械器具製造業（総務担当）	・総選挙後の、対ドル、対ユーロにおいて円安が進んでいる。この影響で設備投資意欲が高まり、国内需要が伸びると考えている。
		精密機械器具製造業（経営者）	・生産計画は春先に向け若干増えていく予定である。またここへ来ての円高修正が好影響を与えることを期待している。
		輸送業（配車担当）	・総選挙も終わり、止まっていたことが動き出すのではないかと期待される。
		新聞販売店〔広告〕（従業員）	・長く前年同月を下回っていた不動産や住宅メーカーなどのチラシ出稿量が、前年同月比プラスに転じてきた。それに伴い家電や家具などの住宅設備品のチラシ出稿量も、前年同月を上回るようになってきた。
		司法書士	・個人では、住宅ローンの金利が1%を切っており、家の新築、土地購入の話が続き、また分譲マンションが好調に売れた。
		税理士（所長）	・中小下請の製造業における受注状況の良い傾向について、翌年秋頃までの見通しがついている。政治情勢の安定化の期待もあり、今後大手製造業の設備投資及び国内生産設備の効率化への投資意欲に力強いものを感じられる。
	変わらない	食料品製造業（役員）	・ここ数か月の定番商品の傾向を見ていると、消費者の購買傾向が、同じ品目群でも価格の安い商材への移行が見受けられる。デフレ社会の中では、今後も同様の傾向が続くものとみている。
繊維工業（経営者）		・為替が変化しており、輸出関連での変化が期待されるものの、シーズンの要素もあり、回復には時間がかかりそうである。発注先は在庫や価格に敏感になっており、厳しい状況が続く。	
建設業（総務担当）		・工事発注量が低調な状況の中で、3月期末の受注量確保のため、今後厳しい価格競争が展開されると見込まれ、依然として現状の改善は難しいと予想される。	
輸送業（配車担当）		・現状の消費者の購買意欲が、急速に回復する見込みがない。	
通信業（営業担当）		・政治の動きから景気動向の状況をみている客が多い。提案しても導入まで時間がかかったり見送りになるパターンが多い。	
金融業（融資担当）		・新政権のご祝儀相場もあり、為替、株式に反転の動きがある。これは、個人消費マインドを下げる要因の払しょくにつながり、景気の下げ圧力が遠のいたと考えられる。あとは、上向くための起爆剤となる政治の政策面での実行力を見定める必要がある。	

	やや悪くなる	金属製品製造業（経営者）	・2～3か月先の分の受注の入り具合を見て、そのように思った。
		建設業（経営者）	・公共事業に無理解の民主党から、10年間に200兆円を社会資本に投下する国土強靱化計画を掲げた自民党に政権交代し、補正予算や新年度予算における公共事業の増加に期待する向きが多い。しかし、3月で中小企業金融円滑化法が期限切れになることから、資金繰りのための受注に走る過当競争が進み、建設業の疲弊が深刻化するであろう。
		不動産業（経営者）	・個人または法人の方にも話を聞いてみたのだが、今は色々と動いているようである。しかし、今後2～3か月も動いているかというところといった情報も少なくなるだろうという。また、実際に2～3か月先の情報が少ないということも聞いている。
	悪くなる	—	—
雇用 関連 (北陸)	良くなる	—	—
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・総選挙で自民党が圧勝したことで、新政権による金融緩和への期待感から円安が進行し、株価が急騰しているため、翌年は期待できるのではないかと言う声がクライアントから多く聞かれた。
		新聞社〔求人広告〕 （担当者）	・県内の有効求人倍率はほぼ横ばいであり、今後円安の状況などから製造業などでも求人数が回復してくるようと思われる。
	変わらない	人材派遣会社（役員）	・12月末の退職者要員としてやや需要は発生しているものの、先行きは暗い。
		求人情報誌制作会社 （編集者）	・正社員の求人数が伸びてこない。
		職業安定所（職員）	・派遣や介護関連の求人は増加しているが、製造業や建設業の求人は減少しており、景気の底堅さが感じられない。
		職業安定所（職員）	・特に製造業より、先行き不安を理由に当面は現状維持で求人を見合わせる声が多く聞かれる。
		民間職業紹介機関（経営者）	・政権交代による経済活性化の期待はあるものの、県内での雇用増につながる話題もなく景気回復は先のことになると思われる。
	やや悪くなる	職業安定所（職員）	・事業所閉鎖など、事業縮小による離職者が増加しており、求職者の増加が見込まれる。
	悪くなる	—	—